

10 施設及び業務概況に関する調

1 7 5 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード	1 2 2 2 9 7	人 口 区 分	5	5万人以上～10万人未満	流 域 下 水 道 接 続 関 係	4	その他
法適・非適	1 法適用企業	経 営 主 体	3	市営	排 除 方 式 別	2	分流式
		黒・赤字別	1	経常利益を生じた事業（黒字）	供 用 後 年 数	6	平成7年度～平成11年度
		規 模 別	3	3千人以上～1万人未満	会 計 単 位	2	会計2

項 目		行	数	値	列 番 号
1. 建設事業開始年月日	1. 明 治	0	1	4050708	(1)
	2. 大 正				
	3. 昭 和				
	4. 平 成				
	5. 令 和				
2. 供用開始年月日	2. 大 正			4100401	(2)
	3. 昭 和				
	4. 平 成				
	5. 令 和				
3. 法適用年月日	3. 昭 和			5020401	(3)
	4. 平 成				
4. 下水道事業実施状況				20	(4)
5. 適用区分	条 例 全 部			○	(5)
	条 例 財 務			●	
6. 管理者	設 置			○	(6)
	非 設 置			●	
7. 普 及 状 況	(1) 行政区域内人口(人)			66,041	(7)
	(2) 市街地人口(人)			44,078	(8)
	(3) 全体計画人口(人)			6,510	(9)
	(4) 現在排水区域内人口(人)			3,986	(10)
	(5) 現在処理区域内人口(人)			3,986	(11)
	(6) 現在水洗便所設置人口(人)			3,216	(12)
	(7) 行政区域面積(ha)			9,482	(13)
	(8) 市街地面積(ha)			1,778	(14)
	(9) 全体計画面積(ha)			198	(15)
	(10) 現在排水区域面積(ha)			198	(16)
	(11) 現在処理区域面積(ha)			198	(17)
チ ェ ッ ク (1.～7.)				13,311,205	(18)
8. 事業費	(1) 総事業費(税込み)(千円)			9,746,095	(19)
	ア 国庫補助金(千円) (含むNIT無利子貸付金)			4,076,318	(20)
	イ 企業債(千円)			2,791,554	(21)
	ウ 受益者負担金(千円)			338,708	(22)
	エ 流域下水道建設費負担金(千円)				(23)
	オ その他(千円)			2,539,515	(24)
	ア 管 渠 費 (千円)			7,419,532	(25)
	イ ポ ン プ 場 費 (千円)				(26)
	ウ 処 理 場 費 (千円)			2,056,062	(27)
	エ 流域下水道建設費負担金(千円)				(28)
	オ その他(千円)			270,501	(29)
	(2) 補助対象事業費(千円) (税 込 み)			7,490,352	(30)
9. 管 渠	(1) 下水管布設延長(km)			55	(31)
	ア 汚 水 管 (km)			55	(32)
	イ 雨 水 管 (km)				(33)
	ウ 合 流 管 (km)				(34)
	エ 汚 水 管 (km)				(35)
	オ 雨 水 管 (km)				(36)
	カ 合 流 管 (km)				(37)

項 目		行	数	値	
10. 処理方法別内訳	(1) 終 末 処 理 場 数 (箇所)	0	1	1	(38)
	ア 高 度 処 理 (箇所)			1	(39)
	イ 高 級 処 理 (箇所)				(40)
	ウ 中 級 処 理 (箇所)				(41)
	エ 簡 易 処 理 他 (箇所)				(42)
	(2) 計 画 処 理 能 力 (m ³ /日)			1,499	(43)
	(3) 現在処ア晴天時(m ³ /日)			1,499	(44)
	理能力イ雨天時(m ³ /分)				(45)
	(4) 現在最大処理水量ア晴天時(m ³ /日)			1,133	(46)
	イ雨天時(m ³ /分)				(47)
11. ポンプ場	(5) 現在晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	0	2	662	(48)
	(6) 年間総処理水量 (m ³)			244,482	(49)
	内 ア汚水処理水量 (m ³)			244,482	(50)
	イ雨水処理水量 (m ³)				(51)
	(7) 年間有収水量 (m ³)			292,004	(52)
	(8) 汚泥処ア汚泥量(m ³ /日)			10	(53)
	理能力イ含水率(%)			99	(54)
	(9) 年間総汚泥処分量 (m ³)			3,690	(55)
	(1) ポ ン プ 場 数 (箇所)				(56)
	(2) 能 力 ア晴天時(m ³ /日)				(57)
12. 職員数(人)	イ雨天時(m ³ /分)				(58)
	(1) 損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)			2	(59)
	ア 管 渠 部 門 (人)				(60)
	イ ポ ン プ 場 部 門 (人)			1	(1)
	ウ 処 理 場 部 門 (人)				(2)
	エ その他(総務管理部門)(人)			1	(3)
	(2) 資 本 勘 定 所 属 職 員 (人)				(4)
	計(人)			2	(5)
	合流管比率(合流管／下水管布設延長)				(6)
	処理区域内人口密度 (処理区域内人口／処理区域面積)			20.1	(7)
13. 管理者の情報	処理開始年月日：2大正,3昭和,4平成,5令和				(8)
	処理開始年月日(処理区域別)				(9)
	1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)				(10)
	うち修繕延長(km)				(11)
	改良・更新延長(km)				(12)
	法定耐用年数を超えた管渠延長(km)				(13)
	01 自 治 体 職 員			☐	(14)
	02 民 間 企 業 出 身			☐	
	03 学 術・研 究 機 関 出 身			☐	
	04 そ の 他			☐	
01行59列のうち	常 勤 職 員	0	1	2	(15)
	会計年度任用職員(フルタイム)				(16)
	会計年度任用職員(パートタイム)				(17)
	常 勤 職 員				(18)
	02行04列のうち				(19)
	会計年度任用職員(フルタイム)				(20)
02行06列、07列は自動計算	会計年度任用職員(パートタイム)				(21)
					(22)
					(23)
					(24)
					(25)
					(26)

表示単位に注意すること。
(整 数 表 示)

表示単位に注意すること。
(小数点第二位まで表示)

[AGNH573]

令和5年度決算

20 損 益 計 算 書

都 道 府 県 名 千葉県

団 体 名 袖ヶ浦市

1 7 5 下水道事業（農業集落排水事業）

団 体 コー ド 1 2 2 2 9 7 人 口 区 分 5 5万人以上～10万人未満
法 通 ・ 非 通 1 法適用企業 経 営 主 体 3 市営
黒 ・ 赤 字 別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規 模 別 3 3千人以上～1万人未満

流域下水道接続関係 4 その他
排除方式別 2 分流式
供用後年数 6 平成7年度～平成11年度
会計単位 2 会計2

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 総 収 益 (B)+(C)+(G)	(A)	01	281,387 (1)
(1) 営 業 収 益 (B)			36,160 (2)
ア 下 水 道 使 用 料			36,160 (3)
			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
イ 雨 水 処 理 負 担 金			(8)
ウ 受 託 工 事 収 益			(9)
エ 繰延運営権対価収益			(10)
オ 運営権者更新投資収益			(11)
カ その他営業収益			(12)
(ア) 流域下水道 管理運営費負担金			(13)
(イ) そ の 他			(14)
(2) 営 業 外 収 益 (C)			241,911 (15)
ア 受 取 利 息 及 び 配 当 金			(16)
イ 受 託 工 事 収 益			(17)
ウ 国 庫 補 助 金			(18)
エ 都 道 府 県 補 助 金			(19)
オ 他 会 計 補 助 金			114,343 (20)
			(21)
カ 長 期 前 受 金 戻 入			127,550 (22)
キ 資 本 費 繰 入 収 益			(23)
ク 雑 収 収 益			18 (24)
2. 総費用 (E)+(F)+(H)	(D)		275,444 (25)
(1) 営 業 費 用 (E)			242,445 (26)
ア 管 渠 費			13,331 (27)
イ ボ ン ブ 場 費			(28)
ウ 処 理 場 費			35,095 (29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 受 託 工 事 費			(33)
オ 業 務 費			(34)
カ 総 係 費			16,807 (35)
キ 減 価 償 却 費			177,212 (36)
ク 資 産 減 耗 費			(37)
ケ 流 域 下 水 道 管 理運営費負担金			(38)
コ そ の 他 営 業 費 用			(39)
(2) 営 業 外 費 用 (F)			25,550 (40)
ア 支 払 利 息			24,207 (41)
イ 企 業 債 取 扱 諸 費			(42)
ウ 受 託 工 事 費			(43)
エ 繰 延 勘 定 償 却			(44)
オ そ の 他 営 業 外 費 用			1,343 (45)
3. 経 常 利 益 ((B + C) - (E + F))			10,076 (46)
4. 経 常 損 失 (△)			(47)

項 目	行	金 額 (千円)	
5. 特 別 利 益 (G)	01	3,316	(48)
(1) 他 会 計 繰 入 金			(49)
(2) 固 定 資 産 売 却 益			(50)
(3) そ の 他		3,316	(51)
6. 特 別 損 失 (H)		7,449	(52)
(1) 職 員 給 与 費			(53)
(2) そ の 他		7,449	(54)
7. 純 利 益 (A)-(D)		5,943	(55)
8. 純 損 失 (△)			(56)
9. 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)			(57)
10. そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		2,488	(58)
11. 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)		8,431	(59)

収益的支出に充てた企業債			(60)
収益的支出に充てた他会計借入金			(61)
「01行26列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(62)
「01行53列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(63)
「01行26列」のうち、 各種引当金繰入額の合計		562	(64)
退職給付引当金繰入額			(65)
賞与引当金繰入額		547	(66)
01行64列 修繕引当金繰入額			(67)
の内訳 特別修繕引当金繰入額			(68)
貸倒引当金繰入額		15	(69)
その他引当金繰入額			(70)
			(71)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損			(72)
「01行54列」のうち、減損損失額			(73)
「01行54列」のうち、繰延資産償却			(74)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入		3,316	

		02	(1)
「02行05列」のうち、国の補正予算等 に基づく事業に係る繰入			(2)
他会計繰入金合計		114,343	(3)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		79,867	(4)
(2) 繰出基準以外の繰入金		34,476	(5)
ア 繰出基準に基づく事由に 係る上乗せ繰入			(6)
イ 繰出基準の事由以外の繰入		34,476	(7)
			(8)

・消費税及び地方消費税に関する調

収益的	税 抜 き		281,387 (9)
収 入	税 込 み		285,001 (10)
収益的	税 抜 き		274,102 (11)
支 出	税 込 み		278,456 (12)
還付消費税及び 地方消費税額			819 (13)
消費税及び地方消 費税額	確定消費税及び 地方消費税額		(14)

・キャッシュ・フロー計算書に関する調

(1) 業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		57,200 (15)
(2) 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		△5,353 (16)
(3) 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		△42,184 (17)
(4) 資金に係る換算差額		(18)
(5) 資金の増加額 (又は減少額)		9,663 (19)
(6) 資金期首残高		26,764 (20)
(7) 資金期末残高		36,427 (21)

01行22列 の内訳	国 庫 補 助 金		34,368 (22)
	都 道 府 県 補 助 金		50,913 (23)
	工 事 負 担 金		9,100 (24)
	他 会 計 繰 入 金		29,018 (25)
	うち企業債元金償還に 充てたも		3,241 (26)
	寄 付		(27)
	受 贈		4,151 (28)
	そ の 他		(29)
01行60列 のうち	特別減収対策企業債		(30)

21 費用構成表

都道府県名	千葉県
団体名	袖ヶ浦市

175 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード	122297	人口区分	5	5万人以上～10万人未満
法適・非適	1	法適用企業	経営主体	3 市営
		黒・赤字別	1	経常利益を生じた事業（黒字）
		規模別	3	3千人以上～1万人未満

流域下水道 接続関係	4その他
排除方式別	2分流式
供用後年数	6平成7年度～平成11年度
会計単位	2会計2

項	目	行	金額(千円)等	列 番 号
1.	(1) 基 本 給	011	7,623	(1)
職	(2) 手 当		4,038	(2)
員	(3) 報 酬			(3)
給	(4) 退 職 給 付 費			(4)
与	(5) 法 定 福 利 費		2,042	(5)
費	(6) 計		13,703	(6)
2.	支 払 利 息		24,207	(7)
内	(1)企 業 債 利 息		24,207	(8)
訳	(2)一 時 借 入 金 利 息			(9)
	(3)他会計借入金等利息			(10)
3.	減 価 償 却 費		177,212	(11)
4.	動 力 費		11,029	(12)
5.	光 熱 水 費		160	(13)
6.	通 信 運 搬 費		99	(14)
7.	修 繕 費		4,557	(15)
8.	材 料 費		334	(16)
9.	薬 品 費		1,586	(17)
10.	路 面 復 旧 費			(18)
11.	委 託 料		23,009	(19)
				(20)
				(21)
				(22)
				(23)
				(24)
				(25)
				(26)
				(27)
12.	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金			(28)
13.	そ の 他		12,099	(29)
14.	費 用 合 計		267,995	(30)
15.	年 間 延 職 員 数 (人)		24	(31)
給	年 度 末 職 員 数 (人)		2	(32)
与	基 本 給		7,623	(33)
に	内 給 料		6,374	(34)
関	扶 養 手 当		438	(35)
す	地 域 手 当		811	(36)
る	手 当		3,592	(37)
調	内 時 間 外 勤 務 手 当		257	(38)
	特 殊 勤 務 手 当			(39)
	期 末 勤 勉 手 当		1,889	(40)
	そ の 他		1,446	(41)
	報 酬			(42)
	計		11,215	(43)
	延 年 齢 (歳)		68	(44)
	延 経 験 年 数 (年)		27	(45)
16.	退 職 手 当 支 出 額			(46)
内	収 益 的 支 出 分			(47)
訳	資 本 的 支 出 分			(48)
	退 職 給 付 引 当 金 取 り ぐ ず し 額			(49)
	支 給 対 象 人 員 数 (人)			(50)
	延 支 給 月 数 (月)			(51)
	延 勤 続 年 数 (年)			(52)
17.	受 託 工 事 費		467	(53)
18.	附 帯 事 業 費			(54)
19.	材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価			(55)
20.	経 常 費 用		267,995	(56)

項	目	行	金額(千円)等	
		011		(59)
企 業 債 利 息 に 対 し て の 繰 入 れ た も の	基 準 額		24,207	(60)
	実 繰 入 額		24,207	(61)
				(62)
				(63)
01行08列	償 却 原 価 法 に よ る 利 息 相 当 分 を 除 い た 企 業 債 利 息		24,207	(64)
1.	基 常 勤 職 員	012	7,623	(1)
給	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(2)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(3)
手	常 勤 職 員		4,038	(4)
当	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(5)
職 員 給 与 費	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(6)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(7)
	常 勤 職 員			(8)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(9)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(10)
う ち	法 定 福 利 費		2,042	(11)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(12)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(13)
	常 勤 職 員		13,703	(14)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(15)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(16)
職 年 員 数 間 へ 延	常 勤 職 員		24	(17)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(18)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(19)
職 年 員 数 度 人 へ 未	常 勤 職 員		2	(20)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(21)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(22)
15.	給 常 勤 職 員		6,374	(23)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(24)
	基 料			(25)
	扶 常 勤 職 員		438	(26)
	養 会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(27)
	手 当			(28)
給	地 常 勤 職 員		811	(29)
に	域 会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(30)
関	手 当			(31)
す	勤 時 常 勤 職 員		257	(32)
る	間 会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(33)
調	手 外 会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(34)
	手 特 常 勤 職 員			(35)
	殊 会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(36)
	勤 当 会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(37)
内	手 期 常 勤 職 員		1,889	(38)
訳	未 会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(39)
当	勤 当 会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(40)
	そ 常 勤 職 員		1,446	(41)
	の 会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(42)
	他 会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(43)
	(再掲)報酬			(44)
	常 勤 職 員		11,215	(45)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(46)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(47)
01行45列	常 勤 職 員			(48)
の 内 訳	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(49)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(50)
01行49列	常 勤 職 員			(51)
の 内 訳	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(52)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)			(53)

22 貸借対照表

都道府県名 千葉県

団 体 名 袖ヶ浦市

175 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上～10万人未満

経営主体 3 市営

法適・非適 1 法適用企業 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 3 3千人以上～1万人未満

流域下水道接続関係 4 その他
排除方式別 2 分流式
供用後年数 6 平成7年度～平成11年度
会計単位 2 会計2

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 固 定 資 産	01	5,581,986	(1)
(1) 有 形 固 定 資 産		5,581,986	(2)
ア 土 地		69,862	(3)
イ 償 却 資 産		9,395,469	(4)
う ち リ ー ス 資 産			(5)
ウ 減 価 償 却 累 計 額(△)		3,894,935	(6)
うちリース資産減価償却累計額(△)			(7)
エ 建 設 仮 勘 定		11,590	(8)
オ そ の 他			(9)
(2) 無 形 固 定 資 産			(10)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(11)
			(12)
			(13)
2. 流 動 資 産		44,651	(14)
うち { (1) 現 金 及 び 預 金		36,427	(15)
(2) 未 収 金 及 び 未 収 収 益		8,239	(16)
(3) 貸 倒 引 当 金 (△)		15	(17)
(4) 貯 蔵 品			(18)
(5) 短 期 有 価 証 券			(19)
3. 繰 延 資 産			(20)
4. 資 産 合 計		5,626,637	(21)
5. 固 定 負 債		1,449,426	(22)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための債 企 業		1,449,426	(23)
(2) そ の 他 の 企 業 債			(24)
(3) 再 (含 む 建 特 例 債)			(25)
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 長 期 借 入			(26)
(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金			(27)
(6) 引 当 金			(28)
(7) リ ー ス 債 務			(29)
(8) そ の 他			(30)
6. 流 動 負 債		129,691	(31)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企 業		112,080	(32)
(2) そ の 他 の 企 業 債			(33)
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 長 期 借 入			(34)
(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金			(35)
(5) 引 当 金		1,107	(36)
(6) リ ー ス 債 務			(37)
(7) 一 時 借 入 金			(38)
(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用		16,504	(39)
(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益			(40)
(10) そ の 他			(41)
7. 繰 延 収 益		3,887,210	(42)
(1) 長 期 前 受 金		7,288,732	(43)
(2) 長期前受金収益化累計額(△)		3,401,522	(44)
(3) 繰 延 運 営 権 対 価			(45)
(4) 繰延運営権対価収益化累計額(△)			(46)
(5) 運 営 権 者 更 新 投 資			(47)
(6) 運営権者更新投資収益化累計額(△)			(48)
8. 負 債 合 計		5,466,327	(49)

項 目	行	金 額 (千円)	
9. 資 本 金	01	69,777	(50)
ア 固 有 資 本 金 (引 継 資 本 金)		56,710	(51)
イ 再 評 価 組 入 資 本 金			(52)
ウ 繰 入 資 本 金		13,067	(53)
エ 組 入 成 資 本 金			(54)
10. 剰 余 金		90,533	(55)
(1) 資 本 剰 余 金		61,019	(56)
ア 国 庫 補 助 金		11,647	(57)
イ 都 道 府 県 補 助 金		46,099	(58)
ウ 工 事 負 担 金		402	(59)
エ 再 評 価 積 立 金			(60)
オ そ の 他		2,871	(61)
(2) 利 益 剰 余 金		29,514	(62)
ア 減 債 積 立 金		21,083	(63)
イ 利 益 積 立 金			(64)
ウ 建 設 改 良 積 立 金			(65)
エ そ の 他 積 立 金			(66)
オ { 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)		8,431	(67)
うち { 当 年 度 純 利 益		5,943	(69)
当 年 度 純 損 失 (△)			(70)
11. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額			(71)
12. 資 本 合 計		160,310	(72)
13. 負 債 ・ 資 本 合 計		5,626,637	(73)
14. 不 良 債 務			(74)
15. 実 質 資 金 不 足 額			(75)
16. 資 本 不 足 額 (△)			(76)
17. 資 本 不 足 額(繰延収益控除後)(△)			(77)
再 掲		10,076	(78)
経 常 利 益			(79)
経 常 損 失(△)			(80)
退 職 給 付 引 当 金	02		(1)
特 別 修 繕 引 当 金			(2)
そ の 他 引 当 金			(3)
退 職 給 付 引 当 金			(4)
賞 与 引 当 金		1,107	(5)
修 繕 引 当 金			(6)
特 別 修 繕 引 当 金			(7)
そ の 他 引 当 金			(8)
ア 出 資 金			(9)
内 訳 他 公 営 企 業 出 資 金			(10)
そ の 他 出 資 金			(11)
イ 長 期 貸 付 金			(12)
他 会 計 貸 付 金			(13)
そ の 他 貸 付 金			(14)
ウ 基 金			(15)
エ 投 資 有 価 証 券			(16)
オ 前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金			(17)
短 期 貸 付 金			(18)
01行14列のうち 一般短期貸付金			(19)
01行14列のうち 他会計貸付金			(20)
01行2列及び33列のうち 再 建 債			(21)
地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)			(22)
国 庫 補 助 金		1,547,284	(23)
都 道 府 県 補 助 金		3,097,157	(24)
工 事 負 担 金		431,643	(25)
他 会 計 繰 入 金		1,982,013	(26)
寄 付			(27)
受 贈		230,635	(28)
そ の 他			(29)

23 資本的収支に関する調

1 7 5 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード	1 2 2 9 7	人 口 区 分	5 5万人以上～10万人未満
		経 営 主 体	3 市営
法適・非適	1 法適用企業	黒・赤 字 別	1 経常利益を生じた事業（黒字）
		規 模 別	3 3千人以上～1万人未満

流 域 下 水 道 接 続 関 係	4 その他
排 除 方 式 別	2 分流式
供 用 後 年 数	6 平成7年度～平成11年度
会 計 単 位	2 会計2

項 目		行	金 額 (千円)
1. 資本的収入	(1) 企 業 債	01	67,400
	ア 建設改良のための企業債		15,800
	イ そ の 他		51,600
	(2) 他 会 計 出 資 金		
	(3) 他 会 計 負 担 金		
	(4) 他 会 計 借 入 金		
	(5) 他 会 計 補 助 金		170
	(6) 固 定 資 産 売 却 代 金		
	(7) 国 庫 補 助 金		
	(8) 都 道 府 県 補 助 金		3,336
	(9) 工 事 負 担 金		700
	(10) そ の 他		
	(11) 計 (1)～(10) (a)		71,606
	(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)		
	(13) 前年度同意等償で今年度収入分 (c)		
	(14) 純計 (a)－[(b)+(c)] (d)		71,606
2. 資本的支出	(1) 建 設 改 良 費		19,682
	うち職員給与費		90
	建設利息		
	01行17列の内訳		
	補助対象事業費		5,560
	上記に対する財源債		2,200
	単 独 事 業 費		14,122
	上記に対する財源債		13,600
	01行17列の内訳		
	企業内財政融資資金		13,500
	業 債 所 属 金 融 機 構 資 金		2,300
	国 庫 補 助 金		
	都 道 府 県 補 助 金		3,336
	工 事 負 担 金		456
	他 会 計 繰 入 金		90
3. 差引 (d)－(e)	そ の 他		
	(2) 企 業 債 償 還 金		109,584
	うち政府上債償還金に依る分		
	地方公共団体金融機構資金に依る繰上償還金分		
	その他の償還金に依る繰上償還金分		
	ア 建設改良のための企業債		104,708
	イ そ の 他		4,876
	(3) 他 会 計 借 入 金 返 還 額		
	(4) 他 会 計 へ の 支 出 金		
	(5) そ の 他		
	(6) 計 (1)～(5) (e)		129,266
	(1) 差 引		
	(2) 不 足 額 (△) (f)		57,660
	(1) 過年度分損益勘定留保資金		
4. 補填財源	(2) 当年度分損益勘定留保資金		53,753
	(3) 繰越利益剰余金処分額		
	(4) 当年度利益剰余金処分額		
	(5) 積立金取りくずし額		2,488
	(6) 繰越工事資金		
	(7) そ の 他		1,419
	うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,419
	(8) 計 (1)～(7) (g)		57,660
	5. 補填財源不足額 (△) (f)－(g)		
	6. 当年度同意等償で未借入又は未発行の額		
	1. 固 定 資 産		5,741,297
	2. 流 動 資 産		34,389
	3. うち未収金		7,637
	4. 資 本 金		62,474
期首資産等状況調	5. 剰 余 金		91,892
	6. 負 債 ・ 資 本 合 計		5,775,686
	7. 繰 延 収 益		4,006,811
	8. そ の 他 有価証券評価差額		

項 目		行	金 額(千円)等
行政投資実績調	チ ェ ッ ク (1～8)	02	15,720,186
	投 資 額(税込み)		24,695
	財源内訳		
	国 費		
	都 道 府 県 費		3,336
	市 町 村 費		21,359
	管 渠 費		10,806
	ボ ン ブ 場 費		
	処 理 場 費		8,876
	流域下水道建設費負担金		
	建 設 利 息		
	そ の 他		
	「01行17列」のうち用地取得費		
01行17列建設改良費の内訳	上 記 補 助 対 象 事 業 分		
	の内訳 単 独 事 業 分		
	「02行12列」のうち先行取得用地分		
	取 得 用 地 面 積 (㎡)		
	上 記 補 助 対 象 事 業 分 (㎡)		
	の内訳 単 独 事 業 分 (㎡)		
	「02行16列」のうち先行取得用地面積 (㎡)		
	建設改良費の翌年度への繰越額		
	上 記 補 助 対 象 事 業 分		
	の内訳 単 独 事 業 分		
	02行20列の内訳		
	継続費 通次繰越額		
	建設改良繰越額		
	事故繰越繰越額		
01行17列の内訳	事業繰越繰越額		
	01行17列 新増設に関するもの		5,792
	の内訳 改良に関するもの		13,890
	他 会 計 繰 入 金 合 計		170
	(1) 繰出基準に基づく繰入金		
	(2) 繰出基準以外の繰入金		170
	ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入		
	イ 繰出基準の事由以外の繰入		170
	「01行3列」のうち資本費平準化債		51,600
	「01行37列」のうち資本費平準化債		4,876
	企業債償還に対して繰入れたもの		
	基準額		80
	「21表60,61列」再掲企業債利息に対して繰入れたもの		24,207
	基準額		24,207
繰入再掲も	企業債元利償還金に対して繰入れたもの		
	基準額		24,207
	実繰入額		24,287
	01行03列		
	民間資金による借換にかかるもの		
	うち		
	市 中 銀 行		
	市中銀行以外の金融機関		
	市 場 公 募 債		
	そ の 他		
	「02行31列」のうち、国の補正予算等に基づく事業に係る繰入		
02行27列の内訳	管 渠 費		5,792
	ボ ン ブ 場 費		
	処 理 場 費		
	そ の 他		
	管 渠 費		5,014
	ボ ン ブ 場 費		
	処 理 場 費		8,876
	そ の 他		
	01行01列のうち		
	特別減収対策企業債		
	常 勤 職 員		90
	01行18列		
	会計年度任用職員（フルタイム）		
	のうち		
	会計年度任用職員（パートタイム）		

24 企業債に関する調

人 口 区 分 5 5万人以上～10万人未満

経 営 主 体 3 市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規 模 別 3 3千人以上～1万人未満

都 道 府 県 名 千葉県

団 体 名 袖ヶ浦市

流域下水道
接続関係 4 その他

排除方式別 2 分流式

供用後年数 6 平成7年度～平成11年度

会計単位 2 会計2

列番号			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
項 目			行	起債前借 (千円)	1. 0%未満 (千円)	1. 0%以上2. 0%未満 (千円)	2. 0%以上3. 0%未満 (千円)	3. 0%以上4. 0%未満 (千円)	4. 0%以上5. 0%未満 (千円)
1. 企 業 債 現 在 高			0 1		251, 416	786, 338	516, 313	2, 618	4, 821
2. 内 訳	(1) 政府 資金	財政融資	0 2		13, 500	274, 213	466, 112	2, 618	4, 821
		郵便貯金	0 3						
		簡易生命保 険	0 4						
		(2) 地方公共団体金融機構	0 5		237, 916	512, 125	50, 201		
	(3) 市 中 銀 行	0 6							
	(4) 市中銀行以外の金融機関	0 7							
	(5) 市 場 公 募 債	0 8							
	(6) 共 済 組 合	0 9							
	(7) 政府保証付外債	1 0							
	(8) 交 付 公 債	1 1							
	(9) そ の 他	1 2							

建設改良費及び準建設改良
費以外の経費に対する企業
債残高を資金別に記入する
こと。

項 目			行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
				5. 0%以上6. 0%未満 (千円)	6. 0%以上7. 0%未満 (千円)	7. 0%以上7. 5%未満 (千円)	7. 5%以上8. 0%未満 (千円)	8. 0%以上 (千円)	合 計 (千円)	「合計」のうち建設改良費等以外の 経費に対する企業債現在高 (千円)	合 計 の 内 訳		企業債の償還に要する資金の全部又は 一部を一般会計等において負担する ことを定めている場合、その金額 (千円)
1. 企 業 債 現 在 高			0 1						1, 561, 506		証書借入分 (千円)		176, 450
2. 内 訳	(1) 政府資金	財政融資	0 2						761, 264		証券発行分 (千円)		
		郵便貯金	0 3										
		簡易生命保	0 4										
		険	0 4										
	(2) 地方公共団体金融機構		0 5						800, 242				
	(3) 市 中 銀 行		0 6										
	(4) 市中銀行以外の金融機関		0 7										
	(5) 市 場 公 募 債		0 8										
	(6) 共 済 組 合		0 9										
	(7) 政府保証付外債		1 0										
	(8) 交 付 公 債		1 1										
	(9) そ の 他		1 2										

コ ー ド	1	2	2	9	7	2	4	1	1	7	5
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

[AGNH990]
令和5年度決算

175 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード 122297

派遣・派遣 1 派遣用企業

25 職種別給与に関する調

人口区分 5 5万人以上～10万人未満

経営主体 3 市営

基・単字別 1 経常利益を生じた事業（単字）

規模別 3 3千人以上～1万人未満

都道府県名 千葉県

団体名 袖ヶ浦市

区域下水道 4 その他

排除方式別 2 分派式

供用後年数 6 平成7年度～平成11年度

会計単位 2 会計2

項目	行	金額(千円)等	列番号	項目	行	金額(千円)等	項目	行	金額(千円)等	項目	行	金額(千円)等	項目	行	金額(千円)等
年間延職員数(人)	01	12	(1)	(4)西京その他の他	01		(44)	職年常勤職員	02	12	(26)	職年常勤職員	03		(1)
(1)年度末職員数(人)	1	(2)	(1)	報酬			(45)	職年員数間			(27)	職年員数間			(2)
基本給	3,913	(3)	(46)	計			(46)	延			(28)	延			(3)
手当	1,689	(4)	(47)	の			(47)	職年常勤職員	1	(29)	(4)	職年常勤職員			(4)
内時間外勤務手当	16	(5)	(48)	延経歴年数(年)			(48)	職年員数度			(30)	職年員数度			(5)
特殊勤務手当		(6)	(49)	年間延職員数(人)	24	(49)	(2)	会計年度任用職員			(31)	会計年度任用職員			(6)
期末勤働手当	958	(7)	(50)	年度末職員数(人)	2	(50)	技	会計年度任用職員			(32)	会計年度任用職員			(7)
その他の他	715	(8)	(51)	基基本給	7,623	(51)	術	会計年度任用職員	3,710	(32)	(4)	基常勤職員			(8)
報酬		(9)	(52)	手当	3,592	(52)	給	会計年度任用職員			(33)	会計年度任用職員			(9)
計	5,602	(10)	(53)	内時間外勤務手当	257	(53)	職	会計年度任用職員	241	(34)	(10)	時間外勤務手当			(10)
延年齢(歳)	35	(11)	(54)	特殊勤務手当		(54)	員	会計年度任用職員			(35)	会計年度任用職員			(11)
延経歴年数(年)	16	(12)	(55)	期末勤働手当	1,889	(55)	計	会計年度任用職員			(36)	会計年度任用職員			(12)
年間延職員数(人)	12	(13)	(56)	その他の他	1,446	(56)	職	会計年度任用職員			(37)	会計年度任用職員			(13)
(2)年度末職員数(人)	1	(14)	(57)	報酬		(57)	手	常勤職員			(38)	常勤職員			(14)
基本給	3,710	(15)	(58)	計	11,215	(58)	内	会計年度任用職員			(39)	会計年度任用職員			(15)
手当	1,903	(16)	(59)	延年齢(歳)	68	(59)	職	会計年度任用職員	931	(40)	(4)	会計年度任用職員			(16)
時間外勤務手当	241	(17)	(60)	延経歴年数(年)	27	(60)	当	常勤職員			(41)	常勤職員			(17)
内特殊勤務手当		(18)	(61)	給	6,374	(61)	当	会計年度任用職員			(42)	会計年度任用職員			(18)
期末勤働手当	931	(19)	(62)	扶養手当	438	(62)	そ	会計年度任用職員	731	(43)	(4)	会計年度任用職員			(19)
その他の他	731	(20)	(63)	袍城手当	811	(63)	の	常勤職員			(44)	常勤職員			(20)
報酬		(21)	(64)	(注)通勤手当は税込みで記入すること。			会計年度任用職員	会計年度任用職員			(45)	会計年度任用職員			(21)
計	5,613	(22)	(65)	職年常勤職員	02	12	(再掲)報酬	会計年度任用職員			(46)	会計年度任用職員			(22)
延年齢(歳)	33	(23)	(66)	職年員数間			常勤職員	5,613	(47)	(48)	常勤職員				(23)
延経歴年数(年)	11	(24)	(67)	延			計	会計年度任用職員			(49)	会計年度任用職員			(24)
年間延職員数(人)	25	(25)	(68)	職年常勤職員	1	(4)	会計年度任用職員	会計年度任用職員			(50)	会計年度任用職員			(25)
(3)年度末職員数(人)	26	(26)	(69)	職年員数度			職年常勤職員				(51)	職年常勤職員	24		(26)
基本給	27	(27)	(70)	会計年度任用職員			職年員数間	会計年度任用職員			(52)	会計年度任用職員			(27)
手当	3,913	(28)	(71)	延			延	会計年度任用職員			(53)	会計年度任用職員			(28)
時間外勤務手当		(29)	(72)	基常勤職員			職年常勤職員				(54)	職年常勤職員	2		(29)
内特殊勤務手当		(30)	(73)	術本給			職年員数度	会計年度任用職員			(55)	会計年度任用職員			(30)
期末勤働手当		(31)	(74)	給			延	会計年度任用職員			(56)	延			(31)
その他の他		(32)	(75)	職			基常勤職員	16	(11)	(57)	基常勤職員				(32)
報酬		(33)	(76)	計			能	会計年度任用職員			(58)	会計年度任用職員			(33)
計		(34)	(77)	手			職	会計年度任用職員			(59)	会計年度任用職員			(34)
延年齢(歳)		(35)	(78)	職年常勤職員			員	常勤職員			(60)	常勤職員			(35)
延経歴年数(年)		(36)	(79)	職年員数度			計	会計年度任用職員			(61)	会計年度任用職員			(36)
(4)年間延職員数(人)		(37)	(80)	延			職年常勤職員	958	(16)	(62)	職年常勤職員				(37)
そ年度末職員数(人)		(38)	(81)	期末勤働手当			手	会計年度任用職員			(63)	会計年度任用職員			(38)
基本給		(39)	(82)	会計年度任用職員			内	会計年度任用職員			(64)	会計年度任用職員			(39)
手当		(40)	(83)	延			当	会計年度任用職員			(65)	会計年度任用職員			(40)
時間外勤務手当		(41)	(84)	基常勤職員	715	(19)	そ	常勤職員			(66)	常勤職員			(41)
内特殊勤務手当		(42)	(85)	術本給			の	会計年度任用職員			(67)	会計年度任用職員			(42)
期末勤働手当		(43)	(86)	給			他	会計年度任用職員			(68)	会計年度任用職員			(43)
その他の他		(44)	(87)	(再掲)報酬			計	会計年度任用職員			(69)	会計年度任用職員			(44)
報酬		(45)	(88)	常勤職員	5,602	(23)	常勤職員	5,602	(24)	(70)	常勤職員				(45)
計		(46)	(89)	職年常勤職員			計	会計年度任用職員			(71)	会計年度任用職員			(46)
延年齢(歳)		(47)	(90)	職年員数間			職年常勤職員				(72)	職年常勤職員			(47)
延経歴年数(年)		(48)	(91)	延			延	会計年度任用職員			(73)	延			(48)
年間延職員数(人)		(49)	(92)	職年常勤職員			能	常勤職員			(74)	常勤職員			(49)
(5)年度末職員数(人)		(50)	(93)	職年員数度			員	会計年度任用職員			(75)	会計年度任用職員			(50)
基本給		(51)	(94)	会計年度任用職員			計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
手当		(52)	(95)	延			職年常勤職員				職年常勤職員				
時間外勤務手当		(53)	(96)	基常勤職員			職年員数間	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
内特殊勤務手当		(54)	(97)	術本給			延	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
期末勤働手当		(55)	(98)	給			給	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
その他の他		(56)	(99)	職			職	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
報酬		(57)	(100)	計			員	常勤職員				常勤職員			
計		(58)	(101)	手			計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
延年齢(歳)		(59)	(102)	職年常勤職員			職年常勤職員				職年常勤職員				
延経歴年数(年)		(60)	(103)	職年員数度			延	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
(6)年間延職員数(人)		(61)	(104)	職年常勤職員			能	常勤職員				常勤職員			
そ年度末職員数(人)		(62)	(105)	職年員数間			員	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
基本給		(63)	(106)	延			計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
手当		(64)	(107)	会計年度任用職員			職年常勤職員				職年常勤職員				
時間外勤務手当		(65)	(108)	延			職年員数度	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
内特殊勤務手当		(66)	(109)	基常勤職員			延	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
期末勤働手当		(67)	(110)	術本給			給	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
その他の他		(68)	(111)	給			職	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
報酬		(69)	(112)	(再掲)報酬			員	常勤職員				常勤職員			
計		(70)	(113)	常勤職員	5,602	(23)	計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
延年齢(歳)		(71)	(114)	職年常勤職員			職年常勤職員				職年常勤職員				
延経歴年数(年)		(72)	(115)	職年員数間			延	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
(7)年間延職員数(人)		(73)	(116)	延			能	常勤職員				常勤職員			
そ年度末職員数(人)		(74)	(117)	職年常勤職員			員	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
基本給		(75)	(118)	職年員数度			計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
手当		(76)	(119)	会計年度任用職員			職年常勤職員				職年常勤職員				
時間外勤務手当		(77)	(120)	延			職年員数間	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
内特殊勤務手当		(78)	(121)	基常勤職員			延	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
期末勤働手当		(79)	(122)	術本給			給	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
その他の他		(80)	(123)	給			職	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
報酬		(81)	(124)	(再掲)報酬			員	常勤職員				常勤職員			
計		(82)	(125)	常勤職員	5,602	(23)	計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
延年齢(歳)		(83)	(126)	職年常勤職員			職年常勤職員				職年常勤職員				
延経歴年数(年)		(84)	(127)	職年員数間			延	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
(8)年間延職員数(人)		(85)	(128)	延			能	常勤職員				常勤職員			
そ年度末職員数(人)		(86)	(129)	職年常勤職員			員	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
基本給		(87)	(130)	職年員数度			計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
手当		(88)	(131)	会計年度任用職員			職年常勤職員				職年常勤職員				
時間外勤務手当		(89)	(132)	延			職年員数間	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
内特殊勤務手当		(90)	(133)	基常勤職員			延	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
期末勤働手当		(91)	(134)	術本給			給	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
その他の他		(92)	(135)	給			職	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
報酬		(93)	(136)	(再掲)報酬			員	常勤職員				常勤職員			
計		(94)	(137)	常勤職員	5,602	(23)	計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
延年齢(歳)		(95)	(138)	職年常勤職員			職年常勤職員				職年常勤職員				
延経歴年数(年)		(96)	(139)	職年員数間			延	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
(9)年間延職員数(人)		(97)	(140)	延			能	常勤職員				常勤職員			
そ年度末職員数(人)		(98)	(141)	職年常勤職員			員	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
基本給		(99)	(142)	職年員数度			計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
手当		(100)	(143)	会計年度任用職員			職年常勤職員				職年常勤職員				
時間外勤務手当		(101)	(144)	延			職年員数間	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
内特殊勤務手当		(102)	(145)	基常勤職員			延	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
期末勤働手当		(103)	(146)	術本給			給	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
その他の他		(104)	(147)	給			職	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
報酬		(105)	(148)	(再掲)報酬			員	常勤職員				常勤職員			
計		(106)	(149)	常勤職員	5,602	(23)	計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
延年齢(歳)		(107)	(150)	職年常勤職員			職年常勤職員				職年常勤職員				
延経歴年数(年)		(108)	(151)	職年員数間			延	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
(10)年間延職員数(人)		(109)	(152)	延			能	常勤職員				常勤職員			
そ年度末職員数(人)		(110)	(153)	職年常勤職員			員	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
基本給		(111)	(154)	職年員数度			計	会計年度任用職員				会計年度任用職員			
手当		(112)	(155)	会計年度任用職員											

[AGNHY578]
令和5年度決算

175 下水道事業（農業集落排水事業）
団体コード 122297
法適・非適 1 法適用企業

32 経営分析に関する調(一)

人口区分 5 5万人以上～10万人未満
経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 3 3千人以上～1万人未満

都道府県名 千葉県
団体名 袖ヶ浦市
流域下水道
接続関係 4 その他
排除方式別 2 分流式
供用後年数 6 平成7年度～平成11年度
会計単位 2 会計2

項 目			行	金 額 (千円)
1.	管渠費	ア 職 員 給 与 費	01	95
		イ 修 繕 費		3,511
		ウ 材 料 費		334
		エ 路 面 復 旧 費		
		オ 委 託 料		4,480
		カ そ の 他		4,911
		計（ア～カ）		13,331
	計の内訳	汚 水 処 理 費		13,331
		雨 水 処 理 費		
		そ の 他		
維 持	ポンプ場費	ア 職 員 給 与 費		
		イ 動 力 費		
		う ち 電 気 料		
		ウ 修 繕 費		
		エ 材 料 費		
		オ 薬 品 費		
		カ 委 託 料		
		キ そ の 他		
		計（ア～キ）		
	計の内訳	汚 水 処 理 費		
		雨 水 処 理 費		
		そ の 他		
管 理 費	(3)	ア 職 員 給 与 費		6,792
		イ 動 力 費		6,798
		う ち 電 気 料		6,798
		ウ 修 繕 費		820
		エ 材 料 費		
		オ 薬 品 費		1,586
		カ 委 託 料		16,993
		キ そ の 他		2,106
		計（ア～キ）		35,095
	計の内訳	汚 水 処 理 費		32,619
		雨 水 処 理 費		
		そ の 他		2,476
費	(4) その他	ア 職 員 給 与 費		6,816
		イ 流 域 下 水 道 管 理 金		
		ウ 委 託 料		1,536
		エ そ の 他		9,798
		計（ア～エ）		18,150
		計の内訳		14,627
		汚 水 処 理 費		
		雨 水 処 理 費		
		そ の 他		3,523

項 目			行	金 額 (千円)	
1.	合計の内訳	合 計 (1) + (2) + (3) + (4)	01	66,576	(43)
		汚 水 処 理 費		60,577	(44)
		雨 水 処 理 費			(45)
		水 質 規 制 費			(46)
		水 洗 便 所 等 普 及 費		3,523	(47)
		不 明 水 処 理 費			(48)
		高 度 処 理 費		2,476	(49)
		そ の 他			(50)
		(1) 企 業 債 等 利 息		24,207	(51)
		内訳			
2.	資本費の内訳	汚 水 処 理 費			(52)
		雨 水 処 理 費			(53)
		高 度 処 理 費		5,366	(54)
		高 資 本 費 対 策 経 費			(55)
		分流式下水道等に要する経費		18,841	(56)
		そ の 他			(57)
		(2) 減 価 償 却 費		177,212	(58)
		汚 水 処 理 費			(59)
		雨 水 処 理 費			(60)
		高 度 処 理 費	02		(1)
3.	資本費の内訳	高 資 本 費 対 策 経 費			(2)
		分流式下水道等に要する経費		49,662	(3)
		そ の 他			(4)
		長 期 前 受 金 戻 入 分		127,550	(5)
		(3) 企 業 債 取 扱 諸 費 等			(6)
		合 計 (1) + (2) + (3)		201,419	(7)
		汚 水 処 理 費			(8)
		雨 水 処 理 費			(9)
		高 度 処 理 費		5,366	(10)
		高 資 本 費 対 策 経 費			(11)
4.	資本費の内訳	分流式下水道等に要する経費		68,503	(12)
		そ の 他			(13)
		長 期 前 受 金 戻 入 分		127,550	(14)
		用 総 合 計		267,995	(15)
		汚 水 処 理 費		60,577	(16)
		雨 水 処 理 費			(17)
		そ の 他		79,868	(18)
		長 期 前 受 金 戻 入 分		127,550	(19)
		企 業 債 償 還 金 等		109,584	(20)
		汚 水 処 理 費		109,584	(21)
(再掲)	資本費の内訳	雨 水 処 理 費			(22)
		そ の 他			(23)
		下 水 道 使 用 料		36,160	(24)
		維持管理費のうち、その他収入充当分		18	(25)
		資本費のうち、その他収入充当分			(26)

40 繰入金に関する調

都道府県名 千葉県

団 体 名 袖ヶ浦市

175 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上～10万人未満

法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規 模 別	3	3千人以上～1万人未満
-------	---	-------------

流域下水道 4 その他

排除方式別 2 分法

供用後年数 6 平成7年度～平成11年度

會計單位 2 會計2

項 目			行	金 額 (千円)	
1. 収 益	(1) ア	雨水処理負担金(用地に係る元金償還金等以外のもの) (A)	基 準 額	0	
			実繰入額	1	
	営 業 収 益	ア	他 会 計 補 助 金 (B)	基 準 額	79,867
				実繰入額	114,343
	(ア)	水 質 規 制 費	基 準 額		
			実繰入額		
	(イ)	水 洗 便 所 費	基 準 額	3,523	
			実繰入額	3,523	
	(ウ)	不 処 理 水 費	基 準 額		
			実繰入額		
	(エ)	高度処理費(用地に係る元金償還金以外のもの)	基 準 額	7,841	
			実繰入額	7,841	
	(オ)	高 資 本 費	基 準 額		
			実繰入額		
	(カ)	基 礎 年 金 的 負 担 経 費	基 準 額		
			実繰入額		
	(キ)	災 害 復 旧 費	基 準 額		
			実繰入額		
	(ク)	臨 時 財 政 等	基 準 額		
			実繰入額		
(ケ)	広域化・共同化に要する経費	基 準 額			
		実繰入額			
外 収	(コ)	普 及 特 別 対 策 に 要 す る 経 費	基 準 額		
			実繰入額		
(サ)	緊急下水道整備特定事業等に要する経費	基 準 額			
		実繰入額			
(シ)	流域下水道の建設に要する経費	基 準 額			
		実繰入額			
(ス)	分流式下水道等に要する経費	基 準 額	68,503		
		実繰入額	68,503		
(セ)	特 別 措 置 分	基 準 額			
		実繰入額			
入 益	(ソ)	児 童 手 当 に 要 す る 経 費	基 準 額		
			実繰入額		
(タ)	補正予算値の償還に要する経費	基 準 額			
		実繰入額			
(チ)	地方公営企業法の適用に要する経費	基 準 額			
		実繰入額			
(ツ)	公共施設等運営権方式の導入に要する経費	基 準 額			
		実繰入額			
(テ)	公 営 企 業 の 脱炭素化の取組に要する経費	基 準 額			
		実繰入額			
(ト)	そ の 他	基 準 額			
		実繰入額	34,476		
(ナ)	新型コロナウイルス感染症に係る収収対策のために発行する資金手当償の利子負担の軽減に要する経費	基 準 額			
		実繰入額			
(3) 特別利益	ア	他 会 計 繰 入 金 (C)			
			実繰入額		
	(ア)	そ の 他	実繰入額		

項 目		行	金 額 (千円)	
2. 資本勘定繰入金のうち	(1) 他会計出資金(D)	基準額 実繰入額	0	
	(2) 他会計補助金(E)	基準額 実繰入額	170	
	(1)	広域化・共同化 に要する経費	基準額 実繰入額	
		イ 特別措置分	基準額 実繰入額	
		雨水処理費 ウ(用地に係る 元金償還金等)	基準額 実繰入額	
		エ 流域下水道の 建設に要する経	基準額 実繰入額	
		オ 高度処理費 ウ(用地に係る 元金償還金)	基準額 実繰入額	
		カ 普及特別対策に 要する経費	基準額 実繰入額	
		キ 緊急下水道整備 特定事業等に 要する経費	基準額 実繰入額	
		(2)	基準額 実繰入額	
		ク 児童手当に 要する経費	基準額 実繰入額	
		ケ 小規模集合排水 処理事業に 要する経費	基準額 実繰入額	
	コ 分流式下水道等 に要する経費 (用地に係る)	基準額 実繰入額		
	サ 補正予算債の 償還に要する経	基準額 実繰入額		
	シ 地方公営企業法 の	基準額 実繰入額		
	ス 公共施設等運営 権 方式の導入に	基準額 実繰入額		
	セ 公営企業の 脱炭素化の取組 に要する経費	基準額 実繰入額		
	ソ 災害復旧費	基準額 実繰入額		
	タ 臨時財政特別債等	基準額 実繰入額		
チ その他	実繰入額	170		
3. 繰入金計(A)～(F)	基準額 実繰入額	79,867 114,513		
4. 実繰入額が基準額を超える部分及び繰出基準の事由以外の実繰入額	収益勘定繰入金 営業利益 営業外利益 特別利益 資本勘定繰入金 繰入金 合 計	雨水処理負担金 他会計補助金 他会計繰入金 他会計出資金 他会計補助金	 170 34,646	
5. 収益勘定他会計借入金	繰出基準等に基づくもの その他			
6. 資本勘定他会計借入金(F)	繰出基準等に基づくもの その他			
7. 基準外繰入合計(02行) (52)+(54)+(56)			34,646	
8. 雨水処理負担金及び雨水処理費の内訳	維持費 資本費分	基準額 実繰入額 基準額 実繰入額		
9. 高度処理費の内訳	維持費 資本費分	基準額 実繰入額 基準額 実繰入額	2,476 2,476 5,365 5,365	
10. その他実繰入額のうち一般会計が				
02行66列のうち	緊急自然災害防止対策事業債			

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)
- (5)
- (6)
- (7)
- (8)
- (9)
- (10)
- (11)
- (12)
- (13)
- (14)
- (15)
- (16)
- (17)
- (18)
- (19)
- (20)
- (21)
- (22)
- (23)
- (24)
- (25)
- (26)
- (27)
- (28)
- (29)
- (30)
- (31)
- (32)
- (33)
- (34)
- (35)
- (36)
- (37)
- (38)
- (39)
- (40)
- (41)
- (42)
- (43)
- (44)
- (45)
- (46)
- (47)
- (48)
- (49)
- (50)
- (51)
- (52)
- (53)
- (54)
- (55)
- (56)
- (57)
- (58)
- (59)
- (60)
- (61)
- (62)
- (63)
- (64)
- (65)
- (66)
- (67)

45 企業債年度別償還状況調

都 道 府 県 名 千葉県

団 体 名 袖ヶ浦市

1 7 5 下水道事業（農業集落排水事業）

団 体 コー ド 1 2 2 2 9 7

法 適 ・ 非 適 1 法適用企業

人 口 区 分 5 5万人以上～10万人未満

経 営 主 体 3 市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規 模 別 3 3千人以上～1万人未満

流域下水道
接続関係 4 その他

排 除 方 式 2 分流式

供 用 後 年 数 6 平成7年度～平成11年度

会 計 単 位 2 会計2

年 度	列番号		行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	償 還 予 定 額	政 府 資 金			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関		
		財政融資(千円)		郵便貯金(千円)	簡易生命保険(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
令和6年度	元 金	0 1	67,286			44,794			
	利 子	0 2	14,451			8,311			
令和7年度	元 金	0 3	61,123			38,926			
	利 子	0 4	12,929			7,705			
令和8年度	元 金	0 5	62,428			37,123			
	利 子	0 6	11,618			7,248			
令和9年度	元 金	0 7	47,542			36,570			
	利 子	0 8	10,390			6,828			
令和10年度	元 金	0 9	46,125			35,603			
	利 子	1 0	9,476			6,424			
令和11年度	元 金	1 1	44,649			35,458			
	利 子	1 2	8,622			6,039			
令和12年度	元 金	1 3	42,103			35,154			
	利 子	1 4	7,789			5,658			
令和13年度	元 金	1 5	41,462			34,901			
	利 子	1 6	7,005			5,284			
令和14年度	元 金	1 7	40,687			35,249			
	利 子	1 8	6,235			4,911			
令和15年度	元 金	1 9	40,804			35,602			
	利 子	2 0	5,474			4,533			
令和16年度以降	元 金	2 1	267,055			430,862			
	利 子	2 2	17,361			28,012			
起債前借額		2 3							
合計(元金計+起債前借額)		2 4	761,264			800,242			

・起債前借額は決算日又は出納閉鎖日現在の額を一括して23行に記入し、各年度の元金償還予定額には含めないこと

・「元金合計+起債前借額」は資金別にそれぞれ24表「企業債に関する調」の現在高と一致すること

年 度	償 還 予 定 額	行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
			市場公募債 (千円)	共済組合 (千円)	政府保証付外債 (千円)	交付公債 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)				「合計」のうち 資本費平準化債(千円)	「合計」のうち 更新事業分(千円)	「合計」のうち H18年度以降分(千円)
令和6年度	元 金	0 1						112,080				5,767		66,455
	利 子	0 2						22,762				1,674		19,552
令和7年度	元 金	0 3						100,049				5,797		67,779
	利 子	0 4						20,634				1,619		18,568
令和8年度	元 金	0 5						99,551				5,829		69,075
	利 子	0 6						18,866				1,564		17,560
令和9年度	元 金	0 7						84,112				5,860		70,069
	利 子	0 8						17,218				1,508		16,534
令和10年度	元 金	0 9						81,728				5,892		71,081
	利 子	1 0						15,900				1,453		15,491
令和11年度	元 金	1 1						80,107				5,924		72,109
	利 子	1 2						14,661				1,397		14,430
令和12年度	元 金	1 3						77,257				5,956		73,156
	利 子	1 4						13,447				1,340		13,352
令和13年度	元 金	1 5						76,363				5,988		74,221
	利 子	1 6						12,289				1,284		12,255
令和14年度	元 金	1 7						75,936				6,021		75,304
	利 子	1 8						11,146				1,227		11,146
令和15年度	元 金	1 9						76,406				6,055		76,406
	利 子	2 0						10,007				1,169		10,006
令和16年度	元 金	2 1						697,917				116,024		697,917
以降	利 子	2 2						45,373				10,941		45,373
	起債前借額	2 3												
合計（元金計＋起債前借額）		2 4						1,561,506				175,113		1,413,572

都 道 府 県 名	千葉県	
団 体 名	袖ヶ浦市	

1 7 5 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード	122297	人口区分	5	5万人以上～10万人未満
法適・非適	1	法適用企業	3	市営
		黒・赤字別	1	経常利益を生じた事業（黒字）
		規模別	3	3千人以上～1万人未満

流域下水道 接続関係	4	その他
排除方式別	2	分流式
供用後年数	6	平成7年度～平成11年度
会計単位	2	会計2

決算年度(N)		行	金額 (千円)	列 番 号
1. 企業債償還金総合計		01	109,584	(1)
うち	公害防止事業債分			(2)
	更新事業分			(3)
	普及特別対策債分			(4)
	臨時措置分			(5)
	枠外債等分			(6)
	借換債収入分			(7)
	臨時財政特例債等分			(8)
	資本費平準化債（～H15）分			(9)
	資本費平準化債（H16～）分		4,876	(10)
	広域化・共同化債分			(11)
	脱炭素債分			(12)
	特別措置分			(13)
	繰上償還分			(14)
	01行02列のうち借換債収入分			(15)
2. 企業債利息総合計			24,207	(16)
うち	公害防止事業債分			(17)
	更新事業分			(18)
	普及特別対策債分			(19)
	臨時措置分			(20)
	枠外債等分			(21)
	臨時財政特例債等分			(22)
	資本費平準化債（～H15）分			(23)
	資本費平準化債（H16～）分		1,046	(24)
	広域化・共同化債分			(25)
	脱炭素債分			(26)
財政措置対象分（元金） （01行01列から、02列～14列の合計を控除）			104,708	(28)
財政措置対象分（利息） （01行16列から、17列～27列の合計を控除）			23,161	(29)
「01行02列」のうち、資本費平準化債収入分				(30)
「01行17列」のうち、資本費平準化債収入分				(31)
「01行28列」のうち、資本費平準化債収入分			49,304	(32)
「01行29列」のうち、資本費平準化債収入分				(33)
				(34)
3. 21表・23表	汚水に係る元利償還金	企業債償還金のうち汚水に係る分	109,584	(35)
		弾力運用分等分		(36)
		資本費平準化債収入分	51,600	(37)
		特別措置収入分		(38)
		借換債収入分		(39)
		臨時財政特例債等分		(40)
		繰上償還分		(41)
		公害防止事業債分		(42)
		企業債利息のうち汚水に係る分	24,207	(43)
		弾力運用分等分		(44)
	うち	資本費平準化債収入分		(45)
		特別措置収入分		(46)
		臨時財政特例債等分		(47)
		公害防止事業債分		(48)
4. その他	「01行28列」のうち、雨水に係る分			(49)
	「01行29列」のうち、雨水に係る分			(50)